



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.935 2014年6月23日



## 会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会  
会長 山西 健一郎

会員の皆様には平素より当会の活動に対し、格段のご支援とご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

私は、去る6月17日に開催されました第11回理事会におきまして、当会の会長に選任され、就任いたしました。当会の発展にご尽力をいただきました矢野前会長を引き継ぎ、微力ではございますが、当会及び電波産業の更なる発展に尽くして参る所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

総務省は、本年6月、「スマート・ジャパン ICT 戦略」を策定し、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、ICT（情報通信技術）の活用による新たなイノベーション創出、ICTの国際競争力強化と国際展開による国際貢献を実現すべく取り組んでおります。こうした取り組みに対応し、産業界におきましても電波を有効に活用していくための電波技術の研究・開発・実用化の推進は益々重要となっています。

無線通信分野におきましては、携帯電話やスマートフォンが日常生活に必要不可欠な存在となっており、さらに高度化した第4世代（IMT-Advanced）の実現も間近で、2020年以降の導入を目指す第5世代の検討も既に始まっています。また、高画質のテレビ放送を録画してスマートフォン等によりリモート視聴できる環境も整ってきており、増大するトラフィックに対応して、無線LANシステムの信頼性と効率性を保ちつつオフロード利用するための施策も検討されています。さらに、高度道路交通システム（ITS）、機器間通信（M2M通信）等における電波利用の拡大や、電波利用システムの高度化が進展しています。

放送分野におきましては、フルハイビジョンの4倍の解像度をもつ4Kの試験放送が始まり、2016年の8K試験放送を経て、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを4K・8Kの本放送で楽しめるよう準備が進められております。また、ホワイトスペースを有効利用するエリア放送、V-Highマルチメディア放送への新規参入者の業務認定、V-Lowマルチメディア放送の本放送開始などへの取り組みも進んでいます。

ICT国際競争力強化の取り組みとして、我が国の地上デジタル放送方式（ISDB-T）の国際普及活動が、中南米諸国、アジア、南部アフリカ地域において積極的に展開されており、5月にはスリランカ民主社会主義共和国が採用を決定したことで、ISDB-T方式の採用国が日本を

含め 17 か国となりました。

このような動向を踏まえて、新しい通信・放送サービスの円滑な導入を実現するため、当会は、国際的な視点に立って、通信・放送分野の調査・研究・開発、標準規格の策定等に積極的に取り組んで参ります。また、電波の利用に関する正しい理解を深め、安心してご利用頂くために、電磁波が生体に及ぼす影響等に関する調査研究の充実、電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発、情報提供、関連外国機関との連絡・協力等の事業も着実に実施します。

今後とも、内外関連機関と連携を図りつつ、電波産業の発展のため鋭意努力して参りたいと存じますので、会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

## ARIBの動き

### 第 4 回定時総会及び第 11 回理事会の報告

去る 6 月 17 日、ホテルニューオータニにおいて第 4 回定時総会を開催し、平成 25 年度の事業報告及び決算、役員及び経営諮問委員の選任等について審議し、提案のとおり承認又は可決して滞りなく終了しました。



第 4 回定時総会の様子と矢野会長

また、引き続き開催された第 11 回理事会において、会長等の選定について審議・可決し、山西新会長が就任いたしました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、平成 26 年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

第 4 回定時総会及び第 11 回理事会において承認又は可決された事項の概要は、次のとおりです。

#### 【第 4 回定時総会】

#### 1 平成 25 年度の事業報告及び決算について

##### (1) 事業報告

一般社団法人としての 3 年度目であり当会の設立 19 年度目にあたる平成 25 年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施しましたが、各事業とも概ね順調に遂行することができました。

すなわち、調査研究関係としては、IMT に関する調査研究を始め 4 件の調査研究、及び「次世代移動通信技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」等の 4 件の受託調査研究等を行いました。

研究開発関係としては、公共ブロードバンド移動通信システムを始め 6 件の研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 1,644 件の処理を完了しました。

情報提供業務関係としては、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行うとともに、電波の有効利用に資する情報をホームページにより提供しました。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣賞に 2 団体、一般社団法人電波産業会会長賞に 7 団体・3 人をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 49 回それぞれ発行し、電波利用講演会を 2 回、電波利用懇話会を 11 回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。また、国際普及活動については、中米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式 (ISDB-T) の普及活動を行い、平成 25 年度は、フィリピン共和国での ISDB-T 採用の再表明、ホンジュラス共和国、グアテマラ共和国での採用が決定されました。

標準規格の策定関係としては、「超高精細度テレビジョン信号スタジオ機器間インターフェース規格標準規格」を始めとする標準規格の策定を 4 件、「700MHz 帯高度道路交通システム標準規格」を始めとする標準規格及び技術資料の改定を 64 件、「525/60 及び 1125/60 テレビジョン方式のコンポーネントビット直列インターフェースにおける補助データ領域への字幕データの多重方法標準規格」の廃止を 1 件行いました。

以上のように、平成 25 年度も各事業計画を順調に遂行することができましたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表します。

##### (2) 決算

平成 25 年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙 1 のとおりです。

#### 2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後 3 か月以内に内閣総理大臣あてに提出することとされている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、平成 25 年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109 円から

457,775,617 円減の 2,617,453,492 円となり、公益目的支出計画の実施期間 22 年間（平成 45 年 3 月 31 日まで）に大きな影響はありません。

### 3 役員等の選任について

理事、監事及び経営諮問委員が補充選任されました。

#### 【第 11 回理事会】

第 11 回理事会においては、会長等の選定が行われ、会長は、矢野会長から山西新会長に引き継がれました。

新たな役員名簿及び経営諮問委員名簿は、別紙 2 のとおりです。

## I-1 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	385,688,682	455,353,049	△ 69,664,367
未収会費	600,000	0	600,000
未収入金	158,335,800	161,439,732	△ 3,103,932
出版物	1,002,099	1,503,296	△ 501,197
前払金	14,387,544	13,950,194	437,350
流動資産合計	560,014,125	632,246,271	△ 72,232,146
2 固定資産			
(1) 特定資産	2,869,943,164	2,847,748,095	22,195,069
退職給付引当資産	22,990,389	20,846,096	2,144,293
役員退職慰労引当資産	37,939,320	33,977,820	3,961,500
減価償却引当資産	1,072,173,455	1,048,734,179	23,439,276
事業安定化資産	1,736,840,000	1,744,190,000	△ 7,350,000
(2) その他の固定資産	387,322,719	254,072,910	133,249,809
建物付属設備	1,016,598	1,270,166	△ 253,568
工具器具備品	2,033,234	4,388,237	△ 2,355,003
商標権	833,000	0	833,000
ソフトウェア	193,998,246	58,972,866	135,025,380
敷金	189,441,641	189,441,641	0
固定資産合計	3,257,265,883	3,101,821,005	155,444,878
資産合計	3,817,280,008	3,734,067,276	83,212,732
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	37,368,931	44,274,172	△ 6,905,241
前受金	7,821,071	28,109,519	△ 20,288,448
預り金	1,234,265	2,447,148	△ 1,212,883
賞与引当金	7,443,514	7,154,044	289,470
役員賞与引当金	3,978,198	3,880,008	98,190
流動負債合計	57,845,979	85,864,891	△ 28,018,912
2 固定負債			
退職給付引当金	22,990,389	20,846,096	2,144,293
役員退職慰労引当金	37,939,320	33,977,820	3,961,500
固定負債合計	60,929,709	54,823,916	6,105,793
負債合計	118,775,688	140,688,807	△ 21,913,119
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	
2 一般正味財産	3,698,504,320	3,593,378,469	105,125,851
(うち特定資産への充当額)	(2,809,013,455)	(2,792,924,179)	(16,089,276)
正味財産合計	3,698,504,320	3,593,378,469	105,125,851
負債及び正味財産合計	3,817,280,008	3,734,067,276	83,212,732

## I-2 正味財産増減計算書

(収支計算書)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	244,010,000	257,000,000	△ 12,990,000
正会員受取会費	241,060,000	253,700,000	△ 12,640,000
賛助会員受取会費	1,150,000	600,000	550,000
規格会議受取会費	1,800,000	2,700,000	△ 900,000
②事業収益	619,124,748	559,386,280	59,738,468
調査研究事業収益	43,649,854	40,716,437	2,933,417
試験研究事業収益	69,720,000	71,400,000	△ 1,680,000
研究開発事業収益	11,800,000	10,700,000	1,100,000
調査研究会等事業収益	173,338,448	140,608,221	32,730,227
照会相談業務収益	304,701,600	279,913,200	24,788,400
普及事業収益	15,914,846	16,048,422	△ 133,576
③特定資産運用益	89,029,143	63,626,079	25,403,064
特定資産受取利息	89,029,143	-	89,029,143
退職給付引当資産利息	-	226,712	△ 226,712
役員退職慰労金引当資産利息	-	584,707	△ 584,707
減価償却引当資産利息	-	4,659,165	△ 4,659,165
事業安定化資産利息	-	58,155,495	△ 58,155,495
④雑収益	3,045,603	938,653	2,106,950
受取利息	281,103	618,856	△ 337,753
標準規格雑収益	-	252,540	△ 252,540
雑収益	2,764,500	67,257	2,697,243
経常収益計 (A)	955,209,494	880,951,012	74,258,482
(2) 経常費用			
①事業費	703,589,194	660,730,315	42,858,879
役員報酬	34,628,213	35,726,063	△ 1,097,850
給与手当	147,909,875	146,362,365	1,547,510
法定福利費	9,805,544	10,467,149	△ 661,605
役員法定福利費	4,621,724	4,722,344	△ 100,620
福利厚生費	4,143,440	3,679,659	463,781
臨時雇賃金	2,516,283	3,134,384	△ 618,101
退職給付費用	524,805	224,987	299,818
役員退職慰労引当金繰入額	3,050,750	3,138,000	△ 87,250
賞与引当金繰入額	5,117,354	4,976,102	141,252
役員賞与引当金繰入額	3,050,350	3,112,338	△ 61,988
会議費	60,797,863	32,774,116	28,023,747
旅費交通費	68,933,881	62,977,677	5,956,204
通信運搬費	6,188,054	5,656,976	531,078
物品費	234,990	2,461,345	△ 2,226,355
消耗品費	10,728,269	6,645,212	4,083,057
印刷製本費	11,418,354	15,828,951	△ 4,410,597
賃借料	112,847,983	117,799,193	△ 4,951,210
光熱水料等費	7,866,588	7,744,129	122,459
委託費	85,255,619	89,235,569	△ 3,979,950
表彰金	1,800,000	1,800,000	0
火災保険料	98,412	98,738	△ 326
国際会議負担金	73,811,119	52,390,581	21,420,538
諸会費	52,500	0	52,500
諸謝金	3,985,586	5,002,597	△ 1,017,011
租税公課	589,652	461,800	127,852
減価償却費	24,568,869	20,883,378	3,685,491

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
パソコン・ソフト・工事費	18,495,792	22,779,801	△ 4,284,009
雑費	547,325	646,861	△ 99,536
②管理費	139,126,204	118,753,104	20,373,100
役員報酬	10,369,841	14,080,292	△ 3,710,451
給与手当	30,000,082	26,226,293	3,773,789
法定福利費	5,260,459	4,738,825	521,634
役員法定福利費	1,340,081	1,835,500	△ 495,419
福利厚生費	356,037	534,531	△ 178,494
臨時雇賃金	103,845	0	103,845
退職給付費用	1,619,488	977,190	642,298
役員退職慰労引当金繰入額	910,750	773,999	136,751
役員退職慰労金	0	6,373,250	△ 6,373,250
賞与引当金繰入額	2,326,160	2,177,942	148,218
役員賞与引当金繰入額	927,848	767,670	160,178
会議費	7,110,357	7,112,390	△ 2,033
旅費交通費	74,940	32,130	42,810
通信運搬費	340,252	447,028	△ 106,776
物品費	0	435,895	△ 435,895
消耗品費	460,988	1,199,247	△ 738,259
印刷製本費	369,149	368,924	225
賃借料	9,051,718	9,019,259	32,459
光熱水料等費	655,418	635,472	19,946
委託費	4,118,690	3,887,036	231,654
火災保険料	7,638	8,102	△ 464
諸会費	7,669,500	9,569,500	△ 1,900,000
租税公課	52,870,731	23,855,363	29,015,368
減価償却費	970,327	1,191,831	△ 221,504
パソコン・ソフト・工事費	1,540,630	1,869,274	△ 328,644
雑費	671,275	636,161	35,114
経常費用計 (C)	842,715,398	779,483,419	63,231,979
評価損益等調整前当期経常増減額 (A)-(C)	112,494,096	101,467,593	11,026,503
特定資産評価損益等	△ 7,350,000	87,270,000	△ 94,620,000
評価損益等計	△ 7,350,000	87,270,000	△ 94,620,000
当期経常増減額	105,144,096	188,737,593	△ 83,593,497
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (A)	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	18,245	245,212	△ 226,967
②過年度租税公課	0	7,534	△ 7,534
経常外費用計 (C)	18,245	252,746	△ 234,501
当期経常外増減額 (A)-(C)	△ 18,245	△ 252,746	234,501
当期一般正味財産増減額	105,125,851	188,484,847	△ 83,358,996
一般正味財産期首残高	3,593,378,469	3,404,893,622	188,484,847
一般正味財産期末残高	3,698,504,320	3,593,378,469	105,125,851
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,698,504,320	3,593,378,469	105,125,851

## 別紙 2

一般社団法人電波産業会  
役員名簿

(平成26年6月17日現在)

役職名	氏名	所属・役職
会長 (新任)	山西健一郎	三菱電機株式会社 取締役 会長
副会長	内田義昭	KDDI株式会社 執行役員 常務 技術統括本部長 兼技術企画本部長
副会長 (新任)	浜田泰人	日本放送協会 理事・技師長
専務理事	松井房樹	常勤
常務理事	佐藤孝平	常勤
理事	横尾忠晃	常勤
理事 (新任)	小倉紳治	モトローラ・ソリューションズ株式会社 相談役
理事	小林充佳	日本電信電話株式会社 取締役 技術企画部門長
理事	藤勝之	株式会社エフエム東京 取 マ ル チ メ デ ィ ア 放 送 本 部 長
理事	矢野薫	日本電気株式会社 取締役 会長
理事	和田宏行	株式会社日立製作所 理 情 報 ・ 通 信 シ ス テ ム 社 員 執 行 役 員 プ ラ ッ ト ホ ー ム 部 門 C O O
監事 (新任)	伊藤明男	株式会社日立国際電気 執 行 役 員 常 務 部 長 映 像 ・ 通 信 事 業 副 事 業 部
監事	西郷英敏	沖電気工業株式会社 常 務 執 行 役 員 通 信 シ ス テ ム 事 業 本 部 長

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

注 矢野薫理事は、6月末で理事を退任し、7月1日付で経営諮問委員に就任予定。後任理事は、清水利光氏（日本電気株式会社執行役員）。

一般社団法人電波産業会  
経営諮問委員名簿

(平成26年6月17日現在)

氏名	所属・役職
石原俊爾	株式会社TBSテレビ 代表取締役社長
鵜浦博夫	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
大林広明	モトローラ・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長
奥田隆司	シャープ株式会社 会長
小野寺正	KDDI株式会社 代表取締役会長
加藤薫	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長
川崎秀一	沖電気工業株式会社 代表取締役社長
河原春郎	株式会社JVCケンウッド 代表取締役会長兼CEO
小谷進	パイオニア株式会社 代表取締役兼社長執行役員
佐々木則夫	株式会社東芝 取締役副会長
篠本学	株式会社日立国際電気 執行役社長
孫正義	ソフトバンクモバイル株式会社 代表取締役社長兼CEO
千代勝美	株式会社エフエム東京 代表取締役社長
土田隆平	日本無線株式会社 代表取締役社長
長榮周作	パナソニック株式会社 代表取締役会長
東原敏昭 (新任)	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役社長兼COO
平井一夫	ソニー株式会社 取締役代表執行役社長 兼CEO
間塚道義	富士通株式会社 取締役会長
村山創太郎	株式会社ニッポン放送 代表取締役社長
榎井勝人 (新任)	日本放送協会 会長

(氏名五十音順)

## 第 25 回電波功績賞表彰式が開催される

6月17日、第4回定時総会に引き続き、第25回電波功績賞表彰式が開催され、桜井総務審議官からご祝辞を頂戴し、総務大臣表彰の受賞者の方々に表彰状が授与されました。また、当会の矢野会長から一般社団法人電波産業会会長表彰の受賞者の方々に表彰状が贈呈されました。

表彰状受領後、受賞者を代表して日本放送協会 放送技術研究所 上級研究員 境田 慎一様よりご挨拶がありました。

### 1 総務大臣表彰

#### (1) 「超高精細度テレビジョン衛星放送方式の開発」

日本放送協会 放送技術研究所 超高精細度テレビジョン衛星放送方式開発グループ

代表 境田 慎一 殿（日本放送協会 放送技術研究所 上級研究員）

放送分野において、超高精細度テレビジョン衛星放送のための伝送路符号化方式、多重化方式、映像圧縮符号化方式を開発し、スーパーハイビジョン（8K）放送を1中継器（34.5MHz帯域）で可能とする電波を有効に利用した放送方式を確立するとともに国の技術的条件の策定に大きく貢献した。

#### (2) 「LTE/3G 両方式に対応したフェムトセルの開発・実用化」

株式会社 NTT ドコモ Xi フェムトセル開発グループ

代表 梅田 成視 殿（株式会社 NTT ドコモ 無線アクセス開発部 部長）

移動通信分野において、LTE と 3G の統合制御により両方式の同時運用に対応した超小型基地局装置（フェムトセル）を開発し、3G の音声通信をサポートしつつ LTE 方式の屋内環境への早期普及を実現するなど電波の有効利用に大きく貢献した。

### 2 一般社団法人電波産業会会長表彰

#### (1) 「世界初の WiMAX Release 2.1 の実用化」

UQ コミュニケーションズ株式会社 WiMAX Release 2.1 開発実用化チーム

代表 野坂 章雄 殿（UQ コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長）

広帯域移動無線アクセス分野において、従来方式の WiMAX と比較して周波数利用効率を最大約 60%高め、伝送レートも 5 倍以上高速化する技術を開発するとともに、国際標準化を推進し、電波を有効に利用した WiMAX Release 2.1 の実用化に大きく貢献した。

#### (2) 「5%ロールオフフィルター等による周波数を有効に利用した SNG 伝送技術の実用化」

日本テレビ放送網株式会社 次世代 SNG 伝送検討グループ

代表 牧野 鉄雄 殿（日本テレビ放送網株式会社 技術統括局 技術戦略部 次長）

株式会社マウビック 次世代 SNG 伝送検討グループ

代表 小沢 誠 殿 (株式会社マウビック 代表取締役)

スカパーJSAT 株式会社 次世代 SNG 伝送検討グループ

代表 辻 直樹 殿 (スカパーJSAT 株式会社 技術運用本部 通信技術部  
アシスタントマネージャー)

放送分野において、5%ロールオフフィルタおよび 32APSK 変調による衛星伝送技術を実証し、HD 画質や降雨時の耐性を確保しつつ、1 中継器 (36MHz 帯) 当りの伝送波数を従来の 4 波から 6 波に改善するとともに、狭帯域化による送信電力の低減も可能とするなど、電波を有効に利用した SNG 伝送技術の実用化に大きく貢献した。

### (3) 「移動通信基地局用 5 周波共用アンテナの開発」

株式会社 NTT ドコモ

代表 梅田 成視 殿 (株式会社 NTT ドコモ 無線アクセス開発部 部長)

電気興業株式会社

代表 下田 剛 殿 (電気興業株式会社 取締役執行役員 機器統括部長)

日本電業工作株式会社

代表 永松 勢至 殿 (日本電業工作株式会社 取締役 アンテナ事業部長)

日立金属株式会社

代表 笠井 克洋 殿 (日立金属株式会社 電線材料カンパニー  
情報システム統括部 統括部長)

移動通信分野において、従来の 4 周波共用アンテナにアンテナ内干渉抑圧技術を実装した 5 周波共用アンテナを開発し、従来の基地局アンテナの容易な置き換えで 700MHz 帯移動通信の迅速なエリア構築を可能とするなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

### (4) 「スタジアム等の多端末環境における高密度 Wi-Fi ソリューションの実用化」

シスコシステムズ合同会社

代表 小林 祐一 殿 (シスコシステムズ合同会社 サービスプロバイダー事業  
NTT 事業本部 部長)

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社

代表 原 伸宏 殿 (エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社  
設備サービス部長 兼 設備企画部長)

株式会社ミライト

代表 柳澤 繁 殿 (株式会社ミライト 取締役常務執行役員  
ソリューション事業本部長)

株式会社西武ライオンズ

代表 竹内 晃治 殿 (株式会社西武ライオンズ 取締役)

無線アクセス分野において、高密度に配置した Wi-Fi アクセスポイントのエリアパターンの最適化と、エリア全体のスループットの最大化により、スタジアム等での多数の端末に大容量コンテンツの安定的な配信を可能とする高密度 Wi-Fi ソリューションを実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(5) 「60GHz 帯 狭帯域高速無線伝送システムの開発・実用化」

日本電気株式会社 モバイルワイヤレスソリューション事業部

代表 森本 伸一 殿（日本電気株式会社 モバイルワイヤレスソリューション事業部 マネージャー）

無線伝送分野において、60GHz 用の 256QAM 変調を用いた大容量無線装置と高利得平面アンテナの開発により、超小型、高システム利得のミリ波帯無線機を実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。



表彰式における  
矢野会長の挨拶



表彰式における  
桜井総務審議官のご祝辞



表彰式における  
羽鳥選考委員長のご挨拶



受賞者を代表して  
境田 慎一様のご挨拶



第 25 回電波功績賞表彰式終了後の記念撮影

後列左側から

野坂様、牧野様、小沢様、辻様、下田様、永松様、笠井様、小林様、原様、柳澤様、竹内様、森本様

前列左側から

鈴木総括審議官、境田様、吉良基盤局長、桜井総務審議官、矢野会長、羽鳥委員長、梅田様、富永電波部長

### 第 3 回フィリピン地上デジタル放送共同作業部会について

6月11日、総務省とフィリピン NTC（国家電気通信委員会）による第3回地上デジタル放送共同作業部会が NTC 本部において開催され、その標準化に関するセッションにおいて、当会のデジタル放送国際普及部会 デジタル放送普及活動作業班(DiBEG)の渡邊議長（NEC）を始めとする専門家も参加し、DiBEG において検討してきたフィリピン向け標準最終案の提示等を行いました。

共同作業部会は、昨年 11 月のフィリピンにおける ISDB-T 採用の再表明を受けて、本年 1 月に第 1 回、3 月に第 2 回が開催され、フィリピンにおける地上デジタル放送の円滑な導入に向けて日本での経験等を共有するとともに、フィリピンにおける具体的なチャンネルプランの策定や標準化の支援等を行ってきております。

DiBEG においては、新採用国対応タスクフォース（実井主任（NHK 技研））を設置して、フィリピン向け標準案並びに ISDB-T インターナショナルフォーラム調和文書（Hardware 並びに EWBS（緊急警報放送システム））へフィリピン標準案を盛り込む際の修正案等について、

フィリピン側の要望等も盛り込みながら検討を進めてきましたが、当初の予定どおりそれぞれの最終案が完成したことから、今回の共同作業部会において提示しました。

NTC のコルドバ委員長より、今回 DiBEG から提示したフィリピン向け標準案については、地上デジタル放送サービスの規制のために今後 NTC において制定される予定の IRR (Implementing Rules and Regulations) への付属書か、IRR とは別に関連する個別事項を定める MC(Memorandum Circular)の一つとすることを検討したいとの表明がありました。



共同作業部会後の集合写真

### 今週の ARIB 内会合 (6月23日～6月27日)

- 6月23日(月) : 衛星デジタル放送作業班
- 6月23日(月) : 電磁環境委員会 総会
- 6月25日(水) : 第217回技術委員会(通信分野)
- 6月26日(木) : 第11回公共ブロードバンド移動通信システム開発部会
- 6月27日(金) : モバイルコマース部会 認証WG、技術専門委員会
- 6月27日(金) : 映像システム検討作業班&スタジオ映像作業班(合同)

### 今週の国際会合 (6月23日～6月27日)

- 6月18日(水)～25日(水) : 第19回ITU-R WP5D 会合(ハリファックス・カナダ)



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11F  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<http://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)